

平成31年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業

成果報告書

令和2年3月
国立大学法人 広島大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成31年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、国立大学法人広島大学が実施した平成31年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」事業の成果を取りまとめたものです。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	体制の整備・維持	3
2.1	事務局長の取組	3
2.2	医療体制等の整備	3
2.3	「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等	5
2.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備	6
第3章	教育研修・訓練	7
3.1	自施設職員への基礎研修の実施	7
3.2	「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等	7
3.3	高度専門的な教育研修の実施	8
3.4	自施設職員への定期訓練の実施	10
3.5	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施	12
3.6	国及び地域の原子力災害防災訓練への参加および助言・指導	12
第4章	原子力災害医療関係のネットワークの構築	19
4.1	地域の原子力災害医療関係のネットワークの構築	19
4.2	全国の原子力災害医療関係のネットワークの構築	21
4.3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築	21
4.4	地域ネットワーク構築支援	21
4.5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築	25

(空 白)

第1章 はじめに

広島大学は、幾多の前身校を統合し、昭和24年に設立された国立大学である。その歴史の中で昭和20年8月6日の広島への原子爆弾投下は、決して忘れることのできない大きな出来事であり、市内に点在していた前身校の多くが壊滅的な被害を受け、学生・生徒や教職員も数多く犠牲になった。わたしたちは、犠牲となられた方々の人生と学問への希望を受け継いでいかなければならない。世界最初の被爆地の大学として、広島大学は人類史的なミッションを担っている。

こうしたことから、原子爆弾による放射線障害の治療、および予防に関する学理を研究・応用するために昭和36年に原爆放射能医学研究所（現在の原爆放射線医科学研究所）が設置されるなど、特に被ばく医療の領域で我が国を牽引してきた実績がある。

原子力安全委員会は、平成11年9月30日に東海村JCOウラン加工施設で発生した臨界事故の教訓を踏まえ、原子力防災体制における被ばく医療体制の見直しを行った。その成果は、平成13年6月に「緊急被ばく医療のあり方について」として発表され、さらに翌平成14年4月には「地域の三次被ばく医療機関が担う役割等について」および「原子力災害時における安定ヨウ素剤予防服用の考え方について」として具体化の方向が示された。最終的にこれらの見直しは、「原子力施設等の防災対策について」（原子力安全委員会 昭和55年6月）の改定版に反映された。国の原子力防災体制見直しの中で、広島大学は、平成16年3月に、西日本ブロックの「地域の三次被ばく医療機関」に選定された。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により東京電力福島第一原子力発電所が被害を受け、複合災害による大量の放射性物質が漏出するという重大な放射線災害から9年が過ぎた。広島大学は、三次被ばく医療機関として、発災の翌日より「広島大学緊急被ばく対策委員会」を設置し、大学病院、原爆放射線医科学研究所、医歯薬保健学研究科および緊急被ばく医療推進センターが連携して、被ばく医療チーム等を派遣、放射線医学総合研究所等と連携のもと、緊急被ばく医療を中心とした活動を行い、震災発生以後速やかに様々な対応を行った。

広島大学は、長年の被ばく医療の経験を基に放射線医学総合研究所と密接な連携を図りながら原子力施設等立地・隣接道府県が選定している初期及び二次被ばく医療機関と人的ネットワークを構築し、実効性のある緊急被ばく医療体制を整備する責任の一翼を担ってきた。東京電力福島第一原子力発電所事故においては、この体制整備のネットワークで育った全国の被ばく医療機関等の専門家が、原発事故の混乱を最小限に食い止めた。

その一方で、入院患者や介護施設入所者の避難では十分な医療対応を行うことができず、また、被ばく医療機関で汚染や被ばくの可能性がある傷病者の受け入れが円滑に行われなかったことから、その理念どおりの十分な医療提供を行うことができなかったことも事実である。

これを鑑み、広島大学は複合災害等を見据えた新たな「被ばく患者救急医療体制」の構築に向け、原子力規制庁「平成25年度緊急時対策総合支援システム調査等委託費（被ばく患者救急医療体制実効性向上調査）事業」を受託し、調査、検討を行い、今後の原子力災害医療体制について、災害拠点病院と被ばく医療機関との連携及び被ばく医療機関等を支える機関の必要性等を示した。

また、原子力規制庁「平成26年度原子力施設等防災対策等委託費（地域の原子力災害医療体制の整備）事業」を受託し、更なる医療体制強化のために示した各種医療機関について、実際の地域をモデルとして、その地域の原子力災害医療体制等の現状を把握するとともに、搬送・受入れ体制（医療機関間の転送を含む）及び情報連絡体制の検証、さらに搬送体制等の検証を行うため実証訓練（机上演習）を実施し、原子力規制庁から示された「新たな原子力災害医療体制」の施設要件案との整合性及び実行可能性の検証を行った。

平成27年8月26日に改正された原子力災害対策指針では、原子力災害に対応する医療施設等として、これまでに指定等されている初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関及び三次被ばく医療機関をベースとして、名称等を「原子力災害医療協力機関」、「原子力災害拠点病院」、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に変更するとともに、それぞれの役割が明確にされた。このような原子力災害時の医療体制整備の一環として原子力規制委員会において、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を行うため、原子力規制庁では予めこれら医療施設等の施設要件を定めるとともに、両支援センターの公募を行い、広島大学は、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に応募し、原子力規制委員会から指定された。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された広島大学が、「原子力災害時医療体制」の構築等に向け、施設整備、高度・専門的な教育研修、地域原子力災害医療連携推進協議会の開催等を実施するものである。

第2章 体制の整備・維持

2. 1 事務局長の取組

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の運営を実施するにあたり、業務を滞らせることのないようセンター業務の事務を統括する事務局長を配置し、円滑な支援センター業務の実施、特に「原子力災害医療・総合支援センター」として本学担当12府県等の原子力災害時の医療体制構築支援に努めた。

2. 2 医療体制等の整備

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」は、原子力災害等の緊急時において、原子力規制庁、他の支援センター、立地道府県等や関係医療機関等と情報を共有できる体制を整えておくことになっている。

その施策として、緊急時使用の機器等の整備、原子力規制庁や他の支援センターと情報共有体制を構築している。

(1) 緊急時通信機器等の整備

原子力災害等の緊急時に衛星携帯電話、衛星回線インターネットが使用できる環境及び複数の通信手段の整備維持を行った。

また、情報通信のための統合原子力防災ネットワークシステムを、有事の際に速やかに関係機関へシステム接続できるよう、月に1度のペースで定期的に導通テストを実施した。

- 衛星携帯電話 (BGAN エクスプローラー 710)
- 衛星通信車 (災害用衛星ブロードバンド設備 (IPSTAR) 搭載)
- 防災用頑丈ノート PC (Panasonic CF-C2CHCZZCJ)
- 防災用頑丈タブレット PC (Panasonic FZ-G1FABZZBJ)
- データ通信端末 (日本通信 AP-AR5210-8G12M)
- データ通信端末 (日本通信 E5577S/324+AP-DL-60GB1Y-P)
- データ通信端末 (トレミール UC-607HW-2YS)
- IC-デジタル携帯無線機 (Panasonic EK-6175A) ※MCA 無線機
- インターネット回線を使う WEB 会議システム (Cisco WebEx)
- 統合原子力防災ネットワークシステム

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

今後の原子力災害時の医療体制をより実効性のある体制とするため、5つの支援センター間の業務の均てん化、情報共有体制の構築など原子力規制庁、5つの支援センター間の連携強化を目的として原子力規制庁が開催する「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」に出席した。

○第1回 支援センター事務局長会議

開催日：令和元年5月21日（火）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名

○第2回 支援センター事務局長会議

開催日：令和元年7月17日（水）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名

○第3回 支援センター事務局長会議

開催日：令和元年9月18日（水）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名

○第4回 支援センター事務局長会議

開催日：令和元年11月27日（木）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名

○第5回 支援センター事務局長会議

開催日：令和2年1月29日（水）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名

○第6回 支援センター事務局長会議

開催予定日：令和2年3月12日（木）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

2. 3 「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

「専門家派遣チーム」及び「原子力災害医療派遣チーム」を国、自治体、原子力災害拠点病院等の医療機関からの要請に応じて編成できる体制を整え、チーム派遣等のための必要な機器、資機材の維持管理に努めることになっている。

○派遣チーム専用車両の維持管理



○放射線測定機器類の定期点検と校正を実施

- ・WBC（ホールボディカウンタ）
 - Ge 半導体検出器：性能確認、真空引、及び校正
 - NaI 検出器：性能確認、及び校正
 - 冷却装置の整備
- ・電離箱式サーベイメータ点検校正
- ・GM サーベイメータ点検校正
- ・ γ 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ α 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ β 線シンチレーションサーベイメータ点検校正
- ・ポケット線量計点検校正

○甲状腺モニタの機能維持

2. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

原子力災害医療・総合支援センターは、原子力災害時に被災道府県からの要請に基づき適切に対応できるよう「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整を行うことが求められていることから、平時よりチームを保有する原子力災害拠点病院の派遣調整の窓口となる担当部署等を整理した派遣調整連絡網を整備し、有事の際に備えている。

平成31年度は、原子力総合防災訓練において、本学や担当エリアの原子力災害拠点病院である長浜赤十字病院（滋賀県）の「原子力災害医療派遣チーム」を島根大学医学部附属病院に派遣し、チームの準備から出動までの流れを確認し、派遣調整訓練を実施した（後述第3章3.5参照）。

第3章 教育・訓練

3. 1 自施設職員への基礎研修の実施

自施設の全職員（医師、看護師、診療放射線技師等の技術系職員、事務職員等）を対象とした放射線及び放射線影響に関する基本的知識や放射線測定器の取り扱い方法を習得させるための基礎研修を実施した。

<参考>

- 令和元年12月10日（火）「放射線の基礎知識」 広島大学医学部第4講義室
同内容を後日DVD放映（令和2年1月24日（金）、1月27日（月）、2月12日（水）、2月13日（木）、2月20日（木））

3. 2 「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等

国内研修や海外研修やワークショップに医師、看護師、診療放射線技師が受講した。また、担当エリア等から要請を受けチームとして派遣した原子力防災訓練等を利用し、指導助言と併せて自己研鑽の場とした。

- 研修名：原子力災害医療派遣チーム研修
開催日：令和元年5月11日（土）
開催場所：量子科学技術研究開発機構
参加人数：看護師1人，診療放射線技師2人，事務1人

- 研修名：IAEA Technical Meeting ワークショップ
開催日：2019年5月30日（木）
開催場所：福島県立医科大学
参加人数：看護師1人，診療放射線技師1人

- Advanced Hazmat Life Support (AHLs) for Radiological Incidents & Terrorism
開催日：2019年7月30日（火）
開催場所：Crystal Towers in Arlington, VA.
実施機関：The Radiation Injury Treatment Network
参加人数：医師2人

<訓練>

- 訓練名：令和元年度 原子力総合防災訓練（中国電力島根原子力発電所）

実施日：令和元年11月10日（日）

実施場所：島根大学医学部附属病院、島根県立中央病院

チーム構成：医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名を各1チーム派遣

○訓練名：令和元年度福井県原子力総合防災訓練

実施日：令和元年8月30日（金）

実施場所：福井赤十字病院

チーム構成：医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名の1チーム派遣

○訓練名：令和元年度愛媛県原子力防災訓練

実施日：令和元年10月30日（水）

実施場所：市立大洲病院

チーム構成：医師1名、看護師3名、診療放射線技師3名の1チーム派遣

○訓練名：令和元年度石川県原子力防災訓練

実施日：令和元年11月4日（月）

実施場所：国立病院機構金沢医療センター

チーム構成：医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名の1チーム派遣

3.3 高度専門的な教育研修

（1）原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度専門的な教育研修

原子力災害拠点病院において傷病者受入れ対応について高度専門的な知識と技能を習得、各機関の中心的役割を担う人材を育成する原子力災害時医療中核人材研修を実施した。

○原子力災害時医療中核人材研修

実施日：令和元年12月9日（月）～令和元年12月11日（水）

場 所：広島大学病院

受講者：32名（28医療機関）



講義の様子



実習の様子①



実習の様子②

(2) 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度専門的な教育研修

平成27年8月26日原子力災害対策指針が改正され、地域の原子力災害拠点病院において「原子力災害医療派遣チーム」を保有することが施設要件の一つとして定められた。

同チームは原則、原子力規制庁から配付された共通テキストに基づき、原子力災害医療・総合支援センターが実施する原子力災害医療派遣チームに係る専門研修の受講を義務付けられている。原子力災害拠点病院に指定済の福井県、愛媛県の医療機関5機関において、座学と実習で構成される原子力災害医療派遣チームに係る専門研修を実施した。

○原子力災害医療派遣チーム専門研修

◇受講医療機関：福井県立病院

実施日：令和2年2月6日（木）

場所：福井県立病院

◇受講医療機関：福井大学医学部附属病院

実施日：令和2年2月6日（木）

場所：福井県立病院

◇受講医療機関：愛媛大学医学部附属病院

実施日：令和2年2月15日（土）

場所：愛媛大学医学部附属病院

◇受講医療機関：松山赤十字病院
実施日：令和2年2月15日（土）
場所：愛媛大学医学部附属病院

◇受講医療機関：愛媛県立中央病院
実施日：令和2年2月15日（土）
場所：愛媛大学医学部附属病院

◇受講医療機関：福井赤十字病院
開催予定日：令和2年3月20日（金）
※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止



講義の様子①



講義の様子②



実習の様子①



実習の様子②

3. 4 自施設職員への定期訓練の実施

担当エリア等からの要請を受け、講師等を派遣し参加した立地道府県等の原子力防災訓練を利用し、指導助言と併せて自己研鑽の場とした。

<参考>

- 令和元年11月10日（日）
令和元年度 原子力総合防災訓練（中国電力島根原子力発電所）
島根県
 - ・島根大学医学部附属病院
医師、診療放射線技師による訓練コントロールと指導助言
原子力災害医療派遣チーム（医師、看護師、診療放射線技師）の派遣
 - ・島根県立中央病院
原子力災害医療派遣チーム（医師、看護師、診療放射線技師）の派遣

- 令和元年8月30日（土）
令和元年度 福井県原子力総合防災訓練
 - ・福井赤十字病院（被ばく傷病者搬送・受入訓練）
原子力災害医療派遣チーム（医師、看護師、診療放射線技師）の派遣、指導助言

- 令和元年10月30日（水）
令和元年度愛媛県原子力防災訓練
 - ・市立大洲病院（被ばく医療活動訓練）
原子力災害医療派遣チーム（医師、看護師、診療放射線技師）の派遣、指導助言

- 令和元年11月4日（祝・月）
令和元年度石川県原子力防災訓練
 - ・国立病院機構金沢医療センター（傷病者受入訓練）
原子力災害医療派遣チーム（医師、看護師、診療放射線技師）の派遣、指導助言
 - ・石川県立看護大学（避難退域時検査及び簡易除染訓練）
診療放射線技師による指導助言

- 令和元年11月17日（日）
令和元年度富山県原子力防災訓練
 - ・富山県立中央病院（傷病者受入訓練）
診療放射線技師による指導助言

- 令和元年11月17日（日）
令和元年度滋賀県原子力防災訓練
 - ・長浜市立湖北病院（傷病者受入訓練）

診療放射線技師による指導助言

○令和元年11月24日（日）

令和元年度岐阜県原子力防災訓練

・岐阜大学医学部附属病院（傷病者受入訓練）

診療放射線技師による指導助言

○令和元年11月30日（土）

令和元年度京都府原子力総合防災訓練

・京都府立医科大学附属北部医療センター（傷病者受入訓練）

看護師、診療放射線技師による指導助言

・京都府庁（原子力災害時情報伝達訓練）

医師による指導助言

3. 5 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練等

令和元年11月10日（日）に実施された原子力総合防災訓練において、島根大学医学部附属病院及び島根県立中央病院に本学の「原子力災害医療派遣チーム」を派遣、島根大学医学部附属病院に、担当エリアの原子力災害拠点病院である長浜赤十字病院の「原子力災害医療派遣チーム」を派遣した。派遣に伴い、チームの準備から出動までの流れを確認し、派遣調整訓練を実施した。派遣されたチームはそれぞれ、派遣先のスタッフの指示に基づき患者の受入処置訓練を実施した。

3. 6 国及び地域の原子力防災訓練等への参加及び助言・指導

地域の医療体制の整備に資する情報等を得る目的で、国の原子力総合防災訓練、立地道府県等で実施する原子力防災訓練に助言指導等の講師や視察のためにスタッフを派遣し、汚染傷病者搬送や医療機関での受入、避難退域時検査等の実施について調査した。

（1）国の原子力総合防災訓練

◇原子力総合防災訓練（島根発電所）（令和元年11月10日（日））

11月10日（日）

○原子力災害医療訓練

場所：島根大学医学部附属病院

助言・訓練評価：医師1名、診療放射線技師1名

チーム派遣：広島大学原子力災害医療派遣チーム（医師1名、看護師1

名、診療放射線技師 2 名)

業務調整：支援センター事務局長、診療放射線技師 1 名

場所：島根県立中央病院

チーム派遣：広島大学原子力災害医療派遣チーム（医師 1 名、看護師 1 名、診療放射線技師 2 名）

業務調整：支援センタースタッフ 2 名

場所：鳥取大学医学部附属病院

業務調整：支援センタースタッフ 1 名



模擬患者の到着



模擬患者への処置

場所：鳥取県立中央病院

業務調整：診療放射線技師 1 名

○避難退域時検査訓練

鳥取県

場所：名和農業者トレーニングセンター

業務調整：診療放射線技師 1 名

島根県

場所：中海ふれあい公園

業務調整：事務職員 1 名

島根県東部を震源とする地震による災害に伴い、中国電力島根原子力発電所にて受傷、また、避難中に受傷した被ばく傷病者の搬送、受入医療機関における診療等措置や汚染拡大防止措置などの訓練が行われた。本学から医師、看護師、診療放射線技師を訓練評価及び指導者として派遣した。また、住民避難に伴う避難退域時検査訓練において、医療班本部との情報伝達訓練に診療放射線技師、支援センタースタッフが参加した。

(2) 地域の原子力防災訓練

◇福井県原子力総合防災訓練（令和元年8月31日（土））

○被ばく医療措置訓練

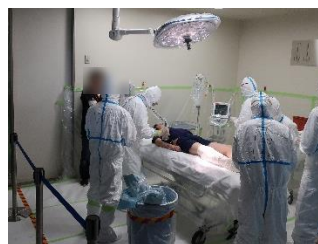
場所：福井赤十字病院

指導助言：医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名



資機材の準備



模擬患者への処置

関西電力美浜発電所にて発生した災害に伴う被ばく医療措置訓練を、医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名が指導助言、支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名が視察した。

◇愛媛県原子力防災訓練（令和元年10月30日（水））

○被ばく医療措置訓練

場所：市立大洲病院

指導助言：医師1名、看護師3名、診療放射線技師3名

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名



養生



模擬患者への処置

四国電力伊方発電所にて発生した災害に伴う被ばく医療措置訓練を、医師1名、看護師3名、診療放射線技師3名が指導助言、支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名が視察した。

◇岡山県原子力防災訓練（令和元年10月16日（水））

○救護所開設訓練

場所：上齋原OFC

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名



会場



救護所での受入訓練

日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の漏洩事故に伴う救護所開設訓練等に、支援センター事務局長が避難住民役として参加、支援センタースタッフ3名が視察した。

◇石川県原子力防災訓練（令和元年11月4日（月））

○医療措置訓練

場所：金沢医療センター

指導助言：医師1名、看護師1名、診療放射線技師1名

視察者：支援センタースタッフ2名



訓練



訓練後の講評

○避難退城時検査及び簡易除染訓練

場所：石川県立看護大学

指導助言：診療放射線技師2名

視察者：支援センター事務局長

志賀町で発生した地震による北陸電力志賀原子力発電所における災害に伴う緊急被ばく医療措置訓練等に、医師1名、看護師1名、診療放射線技師3名が指導助言、支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名が視察を行った。

◇富山県原子力防災訓練（令和元年11月17日（日））

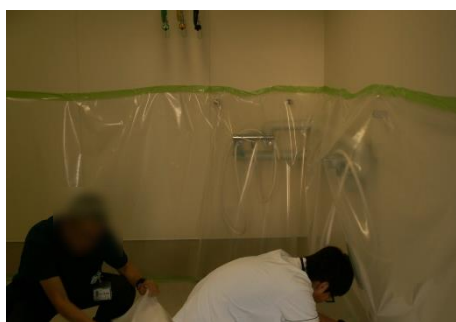
○被ばく医療措置訓練

場所：富山県立中央病院

訓練評価：診療放射線技師1名

指導助言：診療放射線技師1名

視察者：支援センタースタッフ2名



養生



模擬患者への処置

北陸電力志賀原子力発電所における災害に伴う被ばく医療措置訓練を、診療放射線技師1名が訓練評価、診療放射線技師1名が指導助言、支援センタースタッフ2名が視察した。

◇滋賀県原子力防災訓練（令和元年11月17日（日））

○原子力災害医療措置訓練

場所：長浜市立湖北病院

指導助言：診療放射線技師2名

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名



会場



模擬患者への処置

若狭湾沖を震源とする地震による関西電力美浜発電所3号機における事故に伴う原子力災害医療訓練を、診療放射線技師2名が指導助言、支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名が視察した。

◇岐阜県原子力防災訓練（令和元年11月23日（日））

○原子力災害医療訓練

場所：岐阜大学医学部附属病院

指導助言：診療放射線技師2名

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名



会場



模擬患者への処置

関西電力美浜発電所3号機で地震に起因する事故に伴う被ばく医療措置訓練を、診療放射線技師2名、支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名が視察した。

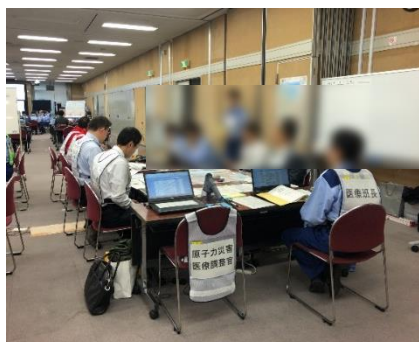
◇京都府原子力総合防災訓練（令和元年11月30日（日））

○原子力災害時情報伝達訓練

場所：京都府庁福利厚生センター会議室

指導助言：医師1名

視察者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名



対策本部

○原子力災害医療訓練

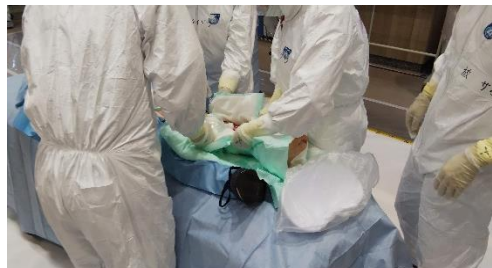
場所：京都府立医科大学附属北部医療センター

指導助言：看護師1名、診療放射線技師2名

視察者：支援センタースタッフ2名



模擬患者の到着



模擬患者への処置

若狭湾沖を震源とする地震による関西電力美浜発電所における事故に伴う原子力防災訓練を、医師1名、看護師1名、診療放射線技師2名が指導助言、支援センター事務局長、支援センタースタッフ3名が視察した。

第4章 原子力災害医療関係のネットワークの構築

原子力災害医療・総合支援センター担当地域における原子力災害時の医療体制の構築にあたり、支援センターは立地道府県等に対して、地域の実情に応じて指定・登録された「原子力災害拠点病院」、「原子力災害医療協力機関」等に対して、ネットワークを構築するための指導、助言等を行うことが求められる。

4. 1 地域の原子力災害医療関係のネットワークの構築

原子力災害医療体制の構築の一助となるよう「全国原子力災害医療連携推進協議会」の開催にさきがけ、「地域原子力災害医療連携推進協議会」を開催した。

より深い意見交換が行えるよう、担当地域の12府県を2つのエリアに分けて関係者を集め開催した。

○地域原子力災害医療連携推進協議会（北陸・中部・近畿地区）

<開催日・場所>

開催日：令和元年8月19日（月）

場 所： ホテル金沢

<議 題>

1. 情報提供

- ・原子力災害時の医療体制について
安定ヨウ素剤に関する原子力災害対策指針等の改正について
- ・福島県民健康調査甲状腺検査の概要とリスクコミュニケーションについて

2. 全体協議

- ・原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題
- ・意見交換



協議会の様子（北陸・中部・近畿地区）

○地域原子力災害医療連携推進協議会（中国・四国地区）

<開催日・場所>

開催日：令和元年9月9日（月）

場 所：ホテルメルパルク岡山

<議 題>

1. 情報提供

- ・原子力災害時の医療体制について
安定ヨウ素剤に関する原子力災害対策指針等の改正について
- ・福島県民健康調査甲状腺検査の概要とリスクコミュニケーション
について

2. 全体協議

- ・原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題
- ・意見交換



協議会の様子（中国・四国地区）

4. 2 全国の原子力災害医療関係のネットワークの構築

令和2年1月28日（火）に開催された全国原子力災害医療連携推進協議会の実施にあたり、今回の担当である長崎大学への協力を行った。また、協議会には支援センター事務局長、支援センタースタッフ5名、看護師1名が出席した。

4. 3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

高度被ばく医療支援センター連携会議の中に設置された2つの部会に3名の委員（医療部会1名、線量評価部会2名）が参画し、基幹高度被ばく医療支援センターである量子科学技術研究開発機構を中心に5つの高度被ばく医療支援センターで専門的事項に関する検討及び推進のために原子力災害医療専門家ネットワークの構築を目指した。

4. 4 地域ネットワークの構築支援

（1）ネットワーク会合の開催

○福井県・岐阜県・滋賀県・京都府 原子力災害医療関係者 連携ネットワーク会合
＜開催予定日・場所＞

開催予定日：令和2年3月24日（火）

場 所：ホテルセントノーム京都

＜予定議題＞

1. 福井県での原子力災害発生時の患者搬送について
2. その他

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

（2）担当府県で開催されたネットワーク検討会等への出席

担当エリアの各立地府県等の現状を把握し、原子力災害時の医療体制構築等の充実、強化や顔の見える関係づくりを推進するため、地域の原子力災害医療関係者同士の人的ネットワークの構築に向け、各立地府県等が開催する緊急被ばく医療ネットワーク検討会等へ出席した。

○富山県災害医療ネットワーク会議

第1回富山県災害医療ネットワーク会議

開 催：令和2年1月29日（水）

場 所：富山県農協会館

出席者：支援センタースタッフ1名

第2回富山県災害医療ネットワーク会議

開催：令和2年2月18日（火）

場所：富山県農協会館

出席者：支援センタースタッフ1名

第3回富山県災害医療ネットワーク会議

開催予定日：令和2年3月10日（火）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

○石川県原子力災害医療ネットワーク調査検討会

開催日：令和元年10月1日（火）

場所：石川県立中央病院

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○石川県原子力災害医療ネットワーク調査検討事業作業部会

開催日：令和2年2月18日（火）

場所：金沢勤労者プラザ

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○福井県緊急被ばく医療マニュアル改定検討部会（医療・搬送）第2回

開催日：令和元年7月25日（木）

場所：福井県国際交流会館

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○福井地区緊急被ばく医療ネットワーク検討会、福井県緊急被ばく医療マニュアル改定検討会 合同会議

開催予定日：令和2年3月16日（月）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

○岐阜県災害医療ネットワーク会議

開催予定日：令和2年3月17日（火）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

○滋賀県原子力災害医療体制検討委員会

開催日：令和2年2月13日（木）

場所：滋賀県危機管理センター

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○京都府原子力災害医療ネットワーク調査検討会

開催予定日：令和2年3月10日（火）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

○大阪府原子力災害医療ネットワーク検討会

開催日：令和2年3月5日（木）

場 所：ホテル・ザ・ルーテル

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○鳥取県原子力災害医療関係機関等ネットワーク会議

開催予定日：令和2年3月23日（月）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

○島根県原子力災害医療関係機関連絡会議

開 催：令和元年12月18日（水）

場 所：サンラポーむらくも

出席者：支援センター副センター長、支援センタースタッフ2名

○愛媛地区ネットワーク事業

第1回緊急被ばく医療アドバイザー会議

開催日：令和元年7月11日（木）

場 所：リジェール松山

出席者：支援センター副センター長、支援センター事務局長、
支援センタースタッフ3名

第2回緊急被ばく医療アドバイザー会議

開催予定日：令和2年3月9日（月）

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止

（3）原子力災害医療体制強化のための事情聴取

地域の原子力災害時の医療体制整備を支援するため、本学担当12府県の医療担当者を対象として情報・課題の共有、対策・検討等、今後の12府県等の運営について、意見交換を行った。

○島根県

実施日：令和元年5月31日（金）

担 当：島根県健康福祉部医療政策課

本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○鳥取県

実施日：令和元年5月30日（木）

担 当：鳥取県福祉保健部医療政策課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 2名

○山口県

実施日：令和元年5月20日（月）
担 当：山口県健康福祉部医療政策課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○大阪府

実施日：令和元年5月17日（金）
担 当：大阪府健康医療部保健医療室医療対策課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○愛媛県

実施日：令和元年6月3日（月）
担 当：愛媛県保健福祉部社会福祉医療局医療対策課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○富山県

実施日：令和元年5月22日（水）
担 当：富山県厚生部医務課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○石川県

実施日：令和元年5月22日（水）
担 当：石川県健康福祉部医療対策課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○福井県

実施日：令和元年6月27日（木）
担 当：福井県健康福祉部地域医療課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○岐阜県

実施日：令和元年5月23日（木）
担 当：岐阜県健康福祉部医療整備課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○岡山県

実施日：令和元年5月30日（木）

担 当：岡山県保健福祉部医療推進課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

○滋賀県

実施日：令和元年5月17日（金）
担 当：滋賀県健康医療福祉部健康医療課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 2名

○京都府

実施日：令和元年5月14日（火）
担 当：京都府健康福祉部医療課
本 学：支援センター事務局長、支援センタースタッフ 3名

4. 5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

原子力災害医療派遣チームのネットワーク構築として、第4章4. 1の原子力災害医療地域連協協議会において原子力災害拠点病院の原子力災害医療派遣チームに所属する人員での意見交換の場を設けた。また、第4章4. 4のネットワーク会議への参加及び原子力災害医療体制強化のための事情聴取の中で派遣チーム編成にかかる打合せ及び情報・課題の共有を行った。